

常陸大宮市 議会 広報

第 29 号

平成24年2月10日

発行 常陸大宮市議会



西ノ内和紙の辰

● 主な内容

第4回定例会	……………	P. 2
委員会審査・行政視察	……………	P. 5
一般質問	……………	P. 8
茨城県市議会議長会第1回議員研修会	…	P.19



たんぼの学校

【御前山小学校(檜山地区にて)】

森林資源の保全と活用に

基金創設



高井勝利 ^{ひょうり} 森を活かし緑を育む基金条例

高井勝利氏（美和地域高部出身）より、1億円の寄付がありました。

災害弔慰金の支給等に関する条例

支給対象となる遺族の範囲に**兄弟姉妹**が追加されました。

山方中学校校舎改築及び解体工事請負契約の締結

10億1325万円 財源内訳 ●国庫補助

●過疎債

●一般財源

❁ 過疎債とは、過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められ、発行額に応じて国からの地方交付税が増額されるため、元利償還の負担は少なく、過疎地域の貴重な財源となっている。

平成23年12月5日～21日開催され、26議案を審議し、25議案を可決・同意し、1議案を否決しました。

第4回定例会

主な復旧関連補正内容



消防本部庁舎
9億7000万円



大宮運動公園
9095万円

市道関連 4路線 2340万円

平成 23 年度補正予算

会計名	補正額
一般会計(第8号)	15億4723万円
国民健康保険特別会計(第2号)	4777万円
事業勘定	4504万円
診療施設勘定	273万円
公共下水道事業特別会計(第5号)	488万円
農業集落排水事業特別会計(第5号)	1500万円
介護保険特別会計(第2号)	729万円
簡易水道事業特別会計(第3号)	860万円
戸別浄化槽整備事業特別会計(第3号)	168万円
上水道事業会計(第3号)	組替補正

文化センター・
図書情報館
2億2619万円



常陸大宮市済生会病院
6333万円



平成 23 年第 3 回臨時会議決一覧表 (11月29日)

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
議案第93号	常陸大宮市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例		可 決
議案第94号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市一般会計補正予算(第7号))		承 認

平成 23 年第 4 回定例会議決一覧表

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
議案第95号	常陸大宮市高井勝利森を活かし緑を育む基金条例	経済建設	可 決
議案第96号	常陸大宮市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	文教福祉	可 決
議案第97号	常陸大宮市立学校設置条例の一部を改正する条例	文教福祉	可 決
議案第98号	常陸大宮市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	経済建設	可 決
議案第99号	工事請負契約の締結について		可 決
議案第100号	指定管理者の指定期間の変更について	経済建設	可 決
議案第101号	指定管理者の指定期間の変更について	経済建設	可 決
議案第102号	平成23年度常陸大宮市一般会計補正予算(第8号)	分割付託	可 決
議案第103号	平成23年度常陸大宮市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	文教福祉	可 決
議案第104号	平成23年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	経済建設	可 決
議案第105号	平成23年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	経済建設	可 決
議案第106号	平成23年度常陸大宮市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教福祉	可 決
議案第107号	平成23年度常陸大宮市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	経済建設	可 決
議案第108号	平成23年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算(第3号)	経済建設	可 決
議案第109号	平成23年度常陸大宮市上水道事業会計補正予算(第3号)	経済建設	可 決
議案第110号	教育委員会委員の任命について(盛金 上久保洋一氏)		同 意
議案第111号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(小舟 本橋利栄子氏)		同 意
議案第112号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(辰ノ口 野澤知行氏)		同 意
議案第113号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(水戸市 帯刀治氏)		同 意
議案第114号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(常陸太田市 後藤直樹氏)		同 意
議案第115号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(上小瀬 岡崎怜子氏)		同 意
議案第116号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(上町 高槌和哉氏)		同 意
議案第117号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(上大賀 大森國雄氏)		同 意
議案第118号	常陸大宮市政治倫理審査会委員の委嘱について(東富町 篠内広幸氏)		同 意
議案第119号	工事請負契約の締結について		可 決
議提第6号	T P P (環太平洋連携協定) 参加に反対する意見書		否 決

審査 Q & A

Q 一般会計補正予算について

歳入の中、国からの生活保護費負担金の内容は。

A 現在までの各種扶助費の支出実績及び今後の見込み等により想定される不足額は2000万円です。従って4分の3の補助率で1500万円となります。

消防費の中、水防費における費用弁償の内容は。

A 台風15号発生時、消防団員が土のう積み等に延べ1291名出動したことによるものです。

消防本部庁舎等改築工事の予定は。

A 施工業者の選定は、大手業者と地元業者との共同企業体を考えています。完了は平成25年3月末日です。

総務常任委員会

先進地を視察

平成23年10月25日

群馬県太田市

地産地消のエネルギー

太田市は、世界最大規模の太陽光発電団地「Pal Town 城西の杜」を有し、「太陽光発電のまち」としてその導入に積極的に取り組み、環境に配慮したまちづくりを進めている。

平成13年度より、一般家庭を対象とした太陽光発電システム導入奨励金制度を開始し、10年間の交付件数は1929件、合計発電量が7170キロワット、奨励金は3億6100万円余になった。

注目すべきは、奨励金が太田市政券で支給され、1500店が加入している市内商店でのみ通用ということから、商店街の活性化に大きく寄与している。

研修を終えて

太田市とは財政・地域的等の乖離はあるが、自己負担の軽減と売電しくみの周知徹底に努めることができれば、当市でも導入が可能と思う。

自分のまちの特色を見出し、そこにこだわりを持ち、実現を目指して仕事に向き合う担当者の気概を感じた視察研修であった。



太田市北部運動公園内に設置されている太陽電池モジュール

審査Q&A

Q 一般会計補正予算について

体育協会設立記念事業補助金の内容は。

A 2月4日にトップアスリートクリニック事業として、市民球場で女子ソフトボールの上野投手と峰捕手を招いて、スポーツ教室を、2月25日にはロックヒルゴルフクラブで、市の豊かな自然・資源を活かして地域の活性化や市をアピールするために、全国規模のクロスカントリー大会を開催します。主催はいずれも一般財団法人体育協会ですが、市でも事業費の2分の1を補助するものです。

教育施設の復旧時期は。

A 西部総合公園の法面は、年度内に復旧、市民プールは、プール開設時期までに、市民球場は、使用しない冬場に工事をするので遅れます。御前山トレイニングセンターは6月より使用できるよう進めます。図書情報館は、2月発注で6カ月、文化センターは、3月発注で7カ月、大宮公民館は1月発注で3カ月くらいかかります。

先進地を視察

平成23年11月1日

茨城県取手市

保育所の民間委託

保育行政推進委員会において「保育所整備計画」を策定し、その中で、民間ならではの創意工夫等により、効率的な保育所運営及び現在の保育水準の維持とその向上を図り、それによって生まれる財政負担の軽減を、将来的な保育事業の拡充に充てることとした。

茨城県鹿嶋市

幼稚園の統廃合

園児数が20〜60人台の小規模幼稚園となったため、集団による幼児教育の推進や、老朽化した園舎対応をするため効率的かつ効果的な幼稚園経営等を目指し、4幼稚園を統合して一つの幼稚園とした。

研修を終えて

両市とも委員会を設置し、民間委託・統廃合への段階を踏んで進めてきた。当初に的確な現状を把握して将来的な方向性を出すことが重要である。また、小学校就学前のすべての幼児を対象とした教育環境づくりを目指すことと、保護者ニーズに対応できる幼保一元化を検討し、既存施設の有効活用と幼児や子育て家庭にとってよりよい教育環境を目指し、幼保、小学校、中学校まで含めた一連性の教育計画をたてるべきである。



鹿嶋市「大野南幼稚園」

審査 Q & A

Q ごぜんやま温泉保養センター「四季彩館」と御前山農産物直売所及び加工所の指定管理者の指定期間が平成24年3月31日までと変更になった理由は。

A 公益法人の制度改革に関する法律に伴い、「財団法人ごぜんやま振興公社」の温泉管理業務が収益事業となることから、平成25年11月までに法人格の検討が必要となり、協議した結果、一般財団法人・社団法人化するよりも、もっと自由な活動を行える株式会社化を選択したため、指定期間を平成23年までに変更します。

Q その他の振興公社の取り扱い。
A 山方ふるさと振興公社については今後、期間等の変更等が出てくる可能性があります。農業公社については、独自の活動となるので該当しません。

Q 那珂久慈流域下水道事業における汚泥の放射線量の状況は。

A 汚泥は、乾燥して焼却します。その焼却灰については、11月30日現在セシウムが5400ベクレルです。焼却灰の基準値は、8000ベクレル以内となっておりますが、現時点では場内において保管しています。

先進地を視察

平成23年11月4日

茨城県北農林事務所

農業の振興

現在、本市を含む県北6市町の現状と課題を鑑みた、「県北地域農林業振興計画」を策定し、市町及び関係機関とともに、県北地域の特色を活かした農畜林業の振興策に取り組んでいる。

茨城県つくば市

農産物直売所「みずほの村市場」

生産者が農産物の「品質」を競う場であり、再生産できる価格で「商品」を販売する舞台であること、本物を求める消費者と出会い、交流することなどを理念とし、生産者を経営者として育成することや、農業を産業として育てるための取り組みを実践している。

研修を終えて

今後の地域農業を維持するためには、担い手の育成や確保が急務となっている。就農相談から就農定着まで一貫した支援と受け入れ体制づくりが必要であり、合わせて農業所得の向上も考慮すべきである。

生産者が自ら販売価格を決定し販売する体制は、生産意欲の向上や若い新規就農者の就農定着など、今後の農業存続の手段として非常に有効であると感じた。



つくば市「みずほの村」

市政を問う!

東野地区へも消防団詰所の設置を

東野地区の消防団詰所の廃止の理由は。

消防長

消防団の再編により、常陸大宮市消防団検討委員会の中で協議しました。道幅

議員

野上 台一



の狭い県道に接し、車両の出入り、点検の時に危険が大きいこと、また駐車場がない等、総合的に判断し廃止となりました。

決定する前に地元の区長も交えて協議するべきです。また、詰所は市の所有

物なので消防本部から地元で説明するべきでは。

消防長

市で管理している物なので、今後は気を配りながらやっていきます。

有事の際の初動態勢の強化のために機械器具置場と

詰所を東野地区へも設置すべきとの声が高まっているが（八田は存置）。

消防長

直ちに配置するのは、消防力の半減になるので、すぐには出来ないが、今後見直し時期がきたら考えます。

北塩子の市営住宅の早期の復旧を

遅れた理由と今後の見通しは。

経済建設部長

震災により、合併浄化槽、屋根、内装が被災をしました。浄化槽は、製造工場が操業停止し、本体確保が困難でした。また、4戸が危険と判定されて、安全を確認した中で工事に着手しました。年内に完成するように、進めていきたいと考えています。

その他の質問

・原子力災害について

イノシシの捕獲に報奨金制度を

国は、イノシシの肉について、原子力災害対策処置法に基づき出荷制限し、販売や食用が出来なくなり、捕獲の自粛が予想される。農作物の被害拡大防止のために、報奨金制度をもうけるべき。

経済建設部長

イノシシ捕獲の報奨金制度は、被害の防止に効果があるとは考えていません。捕獲隊の活動支援が、防止対策として効果があると考えています。

県北の市町村と足並みを揃えて報奨金を支払い、捕獲をし、農作物の被害を抑えることが行政の役目ではないか。

経済建設部長

捕獲隊の方へ委託をして対応していきます。



機械器具置場と詰所（八田地区）

一 般 質 問

総務部長
東日本大震災による復旧復興事業が最優先課題と考
えていることから、このた
めの予算を中心に、行財政
改革を推進する観点に立っ
ての事務事業の思い切った
見直し、住民が真に求めて
いるものの施策化、必要性
や効果のより高い事業への
重点配分等、基本構想及び
後期の基本計画に向けての
予算編成となります。なお、
4月には市長選挙を控えて
いることから、当初予算は
義務的経費や継続事業など

平成24年度予算の 骨格

個人・市民税等税収の減
扶助費や福祉関連事業特別
会計への繰出金の増、また
大震災の災害復旧事業関連
の市債発行等、厳しい財政
運営の中での編成は。

木村久美子

議員



を内容としたものとなり、
新規の政策的事業等につい
ては選挙後の補正予算で対
応したいと考えています。

防災情報をメール 配信での提供

今般の地震・台風の際、
行政からの情報提供不足、
連絡網に関する問題点が指
摘された。エリアメール、
メールマガジン等での災
害情報提供を検討すべきで
は。

市民部長

災害の被害を最小限にす
るためには、迅速に情報を
伝達することが不可欠であ
ることからエリアメールの
導入は有効な手段と考え、
前向きに検討していきま
す。

市民満足度調査の 実施

行政運営は管理から経営
との転換を図り、市民ニー
ズに柔軟に対応し満足度を
向上させる努力が求められ
ている。行政への満足度を
把握することが必要では。

総務部長

満足度の判断基準は、市
民一人一人異なると思いま
すが、業務の質を高めて満
足の高いサービスを提供で
きる組織作りに取り組む必
要があることから、調査を
実施し行政運営に反映さ
せていきたいと考えていま
す。

まちづくりに若年 層の参加促進

各種施策等に、若年層の
視点、発想を取り入れる機
会や仕組みをつくり積極的
に討議参加を促すことが重
要では。

市民部長

若年層の夢と希望ある意
見を取り込める機会をつく
るため、まちづくりネット
ワークの準構成メンバーと
して位置づけをし、貴重な
意見を反映できるシステム
を検討していきます。

その他の質問

- ・郷育立市について
- ・浪漫文化街並づくり事
業について
- ・生涯スポーツについて



山方ふるさと振興
公社について

御城展望台の今後の復旧・復興と再開は。

山方総合支所長

現在のところ、被災箇所のうち、石垣の修繕については工事発注をし施工に入っていますが、今後、復旧・復興に向けて努力していきます。

山方自然生態観察施設・淡水魚館について。

山方総合支所長

昭和61年6月に自然環境保護の実施・向上の施設として開館しています。日本一小さい淡水魚館で、オオサンショウウオ等42種を飼育・展示しています。前年比で利用者数、事業収入とも減少傾向が続ぎ、今後は、小学校の校外学習や、幼稚園、保育園、園外保育等、各施設を訪問し、利用拡大を図ります。

小森 敏雄

議員



山方淡水魚館

市が契約している
借地について

契約件数と全体の金額・面積について、また遊休地は何割か。

総務部長

平成23年度現在、借地契約の件数は、一般会計、特別会計、企業会計あわせて1135件です。借地料の総額は、約4300万円です。面積については、約56万9000㎡です。借地で未利用となっている土地はありませんが、廃止となった施設などの敷地も含まれています。

おがわ地域振興株式会社に
ついて

かざぐるまの決算で、平成21年、22年とも赤字です。今後の経営健全化に向けた

その他の質問

- ・自然エネルギー「太陽光発電施設の事業計画」について
- ・118号線岩崎地区内に計画されている、道の駅の進捗状況について

緒川総合支所長

売上増と人件費や維持管理費、仕入れ業者の見直しによるコストの削減等を行い、累積損失解消計画を策定し、損失の解消をするよう指導します。

決算報告書の内容等について。

緒川総合支所長

平成21年度に、為替特約付き外貨定期預金を今までしていた結果、預けたときの為替の概算損金があり、平成22年に148万円出ています。有価証券評価額は一年間のドル安による差額が出て、赤字経営になっています。

一 般 質 問

行政運営から行政 経営への転換は

効率的・効果的視点から事務事業に取り組む方針の中、外部評価報告による、「評価・提言を受けた改革推進の体制は未確立であり、このままでは行政評価活動を外部評価機関まで設け、コストをかけて行っている意味がない」との指摘をどう受けとめているのか。

総務部長

行政改革推進本部の中で外部評価に対して検討を加え、最終的にその対応を決定していきませんが、その進捗管理を実施する組織を新たに作った上で体制を整えていきます。

職員の意識改革の中、業務現場での改善・新たな試み等、「職員提案制度」の状況は。

吉川 美保

議員



総務部長

平成19年度から総計165件中、採択は36件です。税等の口座振替申請受付窓口の拡大、LED兼青色防犯灯や災害対応型自販機の設置、窓口業務対応マニュアル整備等があります。今年度は庁舎内の特産品展示スペース配置やバラによる地域景観づくりがあり、今後、どう施策に繋がっていくか検討していく考えです。

2川愛ある特産品にせんあいのこれからは。

経済建設部長

商品化に向けて、市内の旅館・飲食店等を対象に講習会を開催し、当市でなければ味わえない特産品として売り出しを推進し、希望者には、土産品やネット販売を活用して販路を拡大したいと考えています。



2川愛ある特産品から

その他の質問

・今後の防災対策を考える

再生可能エネルギーの地産地消は。

経済建設部長

林地残材を主とした木質バイオマスの市内温泉施設での燃料利用は、チップ製造方法や単価、製造施設整備の担い手や費用負担の課題を協議検討し、木質バイオマスボイラーの規模・配置の基本設計を行い、平成25年度に施設整備に着手していく考えです。

政策審議監

太陽光発電を環境政策の大きな柱と位置づけています。茨城大学農学部的小林教授を中心とした茨城自然ネットワークについては、政策を進める中で、専門家の意見・助言等も頂くようなこともあると思うので、今後、そちらへの参画も検討していきます。

定年制について

「定年制を65歳まで継続雇用義務化」というのが国の方針として出されました。市職員の定年制を一、二年延長してはどうでしょうか。

総務部長

職員の定年制ということですが、国家公務員につきましては、国家公務員制度改革基本法、こちらにおいて雇用と年金の接続の重要性に留意して、定年の段階的な引き上げについて検討する、という内容が規定されています。本年度中には、定年延長に係る一定の結論がまとめられるのではないかと言われています。本格的な高齢社会になってきますが、公務能率を確保しながら、職員の能力を十分に活用していくために

柏 宏明

議員



は、平成25年度からの年金支給開始年齢引き上げにあわせて、国家公務員の定年を六十五歳まで段階的に引き上げていこうというものです。当市におきましても、団塊世代の大量退職といった職場環境が変化しています。将来にわたって組織の活力を維持して質の高い行政サービスを提供していくためには、その体制づくりは重要な課題であると認識しています。今後、高齢者雇用に関する法律、国・県の動向を見極めながら、時期を見て適切に対応していきたいと考えています。

請願・陳情について

請願・陳情は、その住民がどうしても不venience、危険性のため、こうしてほしい



請願中の道幅の狭い市道

その他の質問

・本庁・支所の市民課は地元出身の職員を多めに配置したら

いと議員及び区長、また地元代表者ともども請願・陳情を提出しています。

特に、道路・排水等の請願・陳情には、そこに関係するすべての土地についての承諾書を添付しています。

採択された請願・陳情の成り率はどのぐらいでしょうか。

経済建設部長

合併後から平成22年度末まで、請願が9件、陳情が7件、要望等が74件で、合計90件あります。このうち、実施済みが19件で全体の21%、実施中が9件で全体の10%、未実施が62件で全体の69%となっています。

一 般 質 問

国民健康保険について

一般会計からの法定外繰り入れについての考えは。

保健福祉部長

法定外繰入金は、ここ数年4億円を超す状況で財政を圧迫させています。特別会計として受益者負担の観点、原則からも多額の繰入は好ましくないと考えています。

運営に対する対策や計画は。

保健福祉部長

徹底的なレセプト点検等を通し、不要な医療給付の減少や加入資格管理に努め、医療費抑制を図る医療費適正化事業を進めています。また、税の公平性から収納率の向上、滞納整理の強化に努めます。さらに、医療費の伸びに見合う税制改正も視野に入れなければならないと考えています。

内田 勝廣

議員



水道事業について

上水道事業、簡易水道事業の統合計画は推進しているのか。

上下水道部長

老朽化した施設の整備、導水管、配水管・配水施設の設置、計装設備の整備等を進めて上水道・簡易水道両事業の28年度統合に向け準備を進めていきます。

統合後の使用料設定はどのようにするのか。

上下水道部長

常陸大宮市水道事業運営審議会条例に基づき進めませんが、基本的には現行の上水道料金ぐらいになると思います。

災害支援について

台風15号の被害について対応対策は。

市民部長

道路等の被害は崩落・陥没・土砂崩れが101か所、倒木が85カ所、冠水が



御前山地域野口地内

26カ所、家屋被害は65カ所で床下浸水12棟、床上浸水19棟です。床下土砂流入4棟、住宅裏土砂崩れが12棟ありました。被害個所には通行止めバリケードなどの応急処置等を行っています。災害対策本部の立ち上げの時期や避難勧告の目安の対応等、反省すべき点もあり、十分検討していきます。

災害を受けた市民への支援制度の制定は必要と思うが、計画は。

市民部長

国の災害救助法や、市の災害慶弔金支給や見舞金等の条例を活用しており、災害援助資金、生活福祉資金の貸し付けもしています。個人住宅の被害支援は、ブルーシート支給、土のう袋の設置等の緊急対応をしていますが、今後の検討課題と考えています。

田沢 祐男

議員



文教福祉常任委員会所
管事務調査について

鹿嶋市の幼稚園統廃合視
察の感想は。

教育次長

大野地域は、ピーク時の昭和54年から平成5年までの14年間で、在籍児童数が約半数の185人に減少し、児童教育推進や老朽化する園舎などの問題から、統合の在り方について平成14年度に懇話会を開催し、意見を集約した結果、敷地が広く新しい大野南幼稚園を増築した上で統合する事に決定したそうです。本市でも、これから義務教育施設適正配置審議会で、幼稚園の在り方について審議していくことになっています。

幼保一元化に
ついて

美和地域の幼稚園と保育所の今後は。

教育次長

平成24年4月から、幼稚園は保育所敷地内に併設運営となります。現在の運営状態と基本的には変更になりません。グラウンドや遊戯室等の共有する施設については、相互の協議の中で進めていきます。平成25年度を目指して、子ども子育て新システム関係の動向が出てくると予測しますので、その面も注意深く見ながら、幼稚園と保育所が併設しますので、経費等も含めながら検討していきます。

森林湖沼環境税に
ついて

継続を望むが市の考えは。

経済建設部長

本市におきましては、森林湖沼環境税を財源として、森林機能回復整備事業、身近な緑整備事業や茨城木使い環境整備事業を実施してきました。また、宮の郷工業団地の木材乾燥施設等の整備にも同税が充当されています。市の森林の広域的機能の維持回復、或いは地域林業の振興のためには、森林湖沼環境税充当事業の継続がこれからも必要と認識しています。

市営公園管理委託
について

三浦杉公園のシヨウブの開花状況の評価は。

美和総合支所長

シヨウブの花の咲き具合は、徐々にではありますが良くなっていると思われま

す。なお、株分け・株つけは、3年から5年に一度必要とされ、毎年夏の終りごろ全面積の約2〜3割程度につ

いて実施しています。現在までに約8割方株分け・株つけが完了しています。



三浦杉公園

一 般 質 問

平成24年度予算編成について

事務事業の外部行政評価委員による評価において、21件中9件が職員の判断と異なる判断をしている。この率は42・8%になっている。外部の評価委員のこの評価をどう考えるか伺います。

総務部長

内部と外部の見方というのは、それぞれの立場で見ると、違いがあるものというところで認識をしています。外部評価の報告につきましては、市としても、真摯に受け止めて、評価結果を十分に尊重しながら、効率的な行政を図る有効な手段として活用していきたいと考えています。

地域の方の要望としては、これから地域をどうするのか、少子化に対してど

大貫 道夫

議員



ういう立ち向かい方をするのかと。そういう諸々の対応を研究する必要があり、そろそろ緒につかないと間に合わない、本当に集落が消えてしまう時代になってきている、集落の疲弊というのは周辺部からという悲しい現実がある、その辺について伺います。

総務部長

集落がなくなってしまうということは、非常に重要な課題です。過疎計画などにより、地域の活性化に取り組んでいくとともに、現在策定中の後期基本計画にも盛り込んでいきたいと考えています。

将来総合計画について

健全財政、行政運営を心掛ける必要があり、市民の

ための行政を運営するときには、まちづくりの条例、^{*}自治基本条例を制定しておく必要があるのではないかと伺います。

総務部長

地方分権改革が進み自治体の抱える課題や実施する政策は対応していくことが求められていると感じてい

ます。自治基本条例を制定し、行政運営を行っている自治体が全国で増えているということは認識しています。今後、高齢者が生きがいを持って過ごし、将来を担う子供が夢と希望を持って健やかに暮らすことができるまちづくりを推進するためには、市民と行政、企業などが一丸となってまちづくりを進めていくことが必要になっていくと感じています。

しかしながら、自治基本条例を制定して進めていくことが市に適合するのかどうか、他の市町村などの動向を踏まえながら対応していきたいと考えています。

自治基本条例とは、地域課題への対応やまちづくりをどのような方法で決めていくのかを文章化したもので、自治体の仕組みの基本ルールを定めた条例です。



金子 卓
議員



確定申告時の雑損控除相談窓口について

申告時に窓口が混乱することがないように、申告する市民のためにも、申告を受ける担当職員のためにも、スムーズな申告ができるように雑損控除の周知徹底

底と相談業務の実施を、どのようにする考えなのかお聞かせください。

市民部長

「お知らせ版」、さらに一部損壊以上の被災者を対象に文書を郵送して周知を図りました。

所得税・住民税の相談については、日頃から電話あるいは窓口において受けています。今回の震災による相談についても、電話あるいは窓口での相談に応じています。担当課で雑損控除の相談



税務徴収課窓口

窓口をつくって、そのことを市民に周知徹底して、積極的な相談業務をすべきです。

副市長

防災無線あるいは広報で周知し、庁舎内に案内表示をして、親切丁寧な対応にとめました。

福祉タクシーの利用範囲について

福祉タクシーの利用範囲は、医療機関に通院するとき、公の施設を利用するときという規則に基づくものでなく、利用目的によって制限してしまったのは、福祉タクシー事業実施規則に違反するのではないかと。

保健福祉部長

規則の附則で「この規則に定めるもののほか必要な事項は市長が別に定める」の中で検討した結果です。

その他の質問

- ・介護保険と国民健康保険について
- ・「道の駅」構想について

高齢者の外出機会の保障、また高齢者の福祉増進をと考えますが。

副市長

現在の利用範囲は妥当と考えます。

岩崎地内の久慈川築堤事業について

県の事業ですが、担当課の積極的関与が必要です。今年度の事業、また今後のスケジュールについてお聞かせください。

経済建設部長

平成23年度の事業内容、事業費はまだ決定していませんと聞いています。平成23年度以降は、事業費2億9000万円で一部用地買収が残っている箇所の買収、それから850メートルほどの護岸工事を実施する計画となっているようです。

一 般 質 問

放射線汚染から環境を守るための防災計画は

原子力安全委員会は、原発事故に備えて防災対策を重点的にとる地域として、新たに原発からの距離によって、5キロ、30キロ、50キロと3区域に分けての見直し案を作業部会に提示をしたと報道されています。東海原発30キロ圏内の当市もその対象に入り、県や対象自治体は避難対応策を含めた地域防災計画の見直しを迫られることとなります。当市としては、その計画の作成が困難ではないかと思うがどうか。

市長

国・県から正式な話が出ていませんが、慎重に対応をしていきたいと思っています。

堀江 鶴治

議員



学校給食食材の放射線量の測定をすべきでは

放射線量の測定と基準値の明確化についてですが、この件に対する対応は。

教育長

県内で、12月1日現在43市町村が実施または、検討中です。本市でも、学校給食の安全を担保するためにも実施



放射線量測定器

するよう検討を予定しています。

子どもたちの健康を考えると、当市ではすでに測定の機器も設置されているので、実施すると答弁をしていただきたいが。

教育長

今、一般に言われている基準値は1キログラム当たり500ベクレル以下ですが、文科省でも40ベクレルとか数値が右往左往しています。私どもとしては、基準値をしっかりと押えた上で実施するという方向であります。

TPP参加で農業は大きな打撃を受ける

政府がTPP参加を強行したならば、農業関係では次の4点が考えられます。一は、地域経済の崩壊、農業の壊滅。二は、各国が、

その他の質問

- ・台風15号に対する市の対応について
- ・常陸大宮市総合計画後期基本計画(案)について

不作等になった場合は、日本の国民の食料を安定的に確保できないという問題があります。三は、平成22年に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」では食料自給率を50%にしていくとしましたが、これと整合性がなくなります。四は、外国の農産物の輸入増加に伴う食品安全性、検疫の問題です。これらを、どう認識をされていますか。

経済建設部長

TPPに参加すれば、問題があると認識した中で、本市の農業を発展させていくためには農業の多様な展開が必要であると考えています。

あなたが出された 請願・陳情は！

請願

番号	件名	提出者	紹介議員	付託委員会	結果
6号	「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	新日本婦人の会常陸大宮支部 支部長 切石 トシコ	金子 卓 堀江 鶴治	総務	継続

陳情

番号	件名	提出者	付託委員会	結果
3号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める陳情	大橋 幸雄ほか26人	総務	不採択

議会への請願・陳情

請願・陳情は、市政に関することで、市民の皆様のご要望等を直接議会に提出できる制度です。

提出先

議会事務局（本庁4階）

受付期間

各定例会開会日の7日前まで

その他

署名簿は原本
(母印、サインは無効)

(表紙)

平成 年 月 日

常陸大宮市議会議長 様

〇〇〇〇に関する請願書 (陳情書)

請願者
住所
氏名 (印)
ほか〇人
(TEL)

紹介議員
〇〇〇〇 (印)
(陳情の場合は、紹介議員は必要ありません)

(別紙)

件名
〇〇〇〇に関する請願 (陳情書)

1 請願 (陳情) 趣旨

2 請願 (陳情) 理由

地方自治法第124条の規定により提出します。(陳情の場合は、除きます)

※審議の結果については、採択・不採択にかかわらず、郵送でお知らせします。

茨城県市議会議長会第1回議員研修会

— 平成23年11月15日(火)～16日(水) —

◆二日目 講演

「今こそ自治体の力を

— 未曾有の震災に想(おも)う —

講師 増田 寛也 氏 (元総務大臣 野村総合研究所顧問)
会場 緒川総合センター

自治体に震災対策を提言

防災教育の充実や、非常時に議長が首長職務を代行できるような自治体制度の整備など、大震災を教訓とした取り組みの必要性を訴えた。



◆二日目 視察

視察先 御前山ダム (下伊勢畑)



施設の概要説明及び見学

研修を終えて

未曾有の震災が発生した場合の、自治体の役割・議員の対応の重要性を痛感した講演でした。

閉会中の委員会のうごき

議会運営委員会・各常任委員会・行財政改革推進特別委員会・議会活性化推進調査特別委員会・震災対策委員会は議会の閉会中も次のような調査や審査を行っています。

議会運営委員会

- ・1/18 行政視察(ひたちなか市、石岡市)
- ・1/23 常陸大宮市議会活性化対策(案)について
- ・1/26 予算審査特別委員会について

議会広報常任委員会

- ・12/21 1/13 広報第29号の発行について
- ・1/16 行政視察(那珂市)
- ・1/23 1/31 広報第29号の発行について

総務常任委員会

- ・1/30 震災の復旧・復興について
「東海第2原発の廃炉を求める意見書」
採決を求める請願書審査

行財政改革推進特別委員会

- ・1/17 事業仕分け(後期)の内容確認
- ・1/27 事業仕分け(第1回)
- ・2/1 事業仕分け(第2回)
- ・2/10 事業仕分け(第3回)



文教福祉常任委員会

- ・2/14 震災に伴う復旧・復興について
中学校統廃合の調査研究について

議会活性化推進調査特別委員会

- ・1/17 議会活性化推進調査(第5回)
- ・2/6 議会活性化推進調査(第6回)

経済建設常任委員会

- ・2/13 震災に伴う復旧・復興について
産業の振興について

震災対策委員会

- ・1/26 復旧、復興推進本部報告

第1回定例会会期日程(予定)

日	曜	会議	付記
2月28日	火	本会議	開会、議案説明
2月29日	水	休会	議案調査
3月1日	木	休会	議案調査
3月2日	金	本会議	質疑
3月5日	月	常任委員会	
3月6日	火	常任委員会	
3月7日	水	休会	議案調査
3月8日	木	本会議	委員長報告、一部討論、採決(補正予算のみ)
3月9日	金	予算審査特別委員会	
3月12日	月	休会	議案調査
3月13日	火	予算審査特別委員会	
3月14日	水	予算審査特別委員会	
3月15日	木	予算審査特別委員会	
3月16日	金	本会議	一般質問
3月19日	月	本会議	一般質問
3月21日	水	本会議	一般質問
3月22日	木	休会	議案調査
3月23日	金	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※日程は、都合により変更する場合があります。

議会を傍聴してみませんか?

傍聴券は、会議の当日に傍聴受付(4階議会事務局)において、先着順により交付します。

傍聴人の定員は30人です。定員を超えた場合は、4階傍聴ロビーのモニターでご覧いただけます。(第4回定例会の傍聴者は79人でした。)



お詫びと訂正

議会広報第28号3ページ、平成22年度一般会計歳入決算額に誤りがありました。お詫びして訂正します。

誤 229億9,226万円
正 229億9,326万円

発行責任者 常陸大宮市議会議長
編集 議会広報常任委員会
〒319-2292
茨城県常陸大宮市中富町3135-6
TEL 0295-52-1111(代)内線413
0295-53-0393(直)
FAX 0295-52-2186
E-mail gikai@city.hitachiomiya.lg.jp
URL http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/
市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。

編集後記

「よい年になります様に！」
心からそう思い新年を迎えられたのではないでしょうか？
市内には、ボランティア活動をされる方も数多いとお聞きします。
一人ひとりの力は小さいですが、その力が集結されたときの素晴らしさを感じずにはいられません。
3月議会は、来年度予算を決める大切な議会です。議員の力を集結させ、市民の力にしていきたいと思っています。
委員 萩野谷 勉